



令和8年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年11月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム

上場取引所 東

コード番号 3096 URL <https://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 本間 武士

TEL 0256-33-3987

半期報告書提出予定日 令和7年11月14日

配当支払開始予定日

令和7年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	47,338	6.3	1,005	1.8	1,064	0.0	715	1.6
7年3月期中間期	44,513	6.7	1,024	0.7	1,064	0.6	703	9.2

(注)包括利益 8年3月期中間期 786百万円 (0.2%) 7年3月期中間期 787百万円 (103.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	75.96	—
7年3月期中間期	74.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期中間期	23,886	11,877	49.7	1,261.77
7年3月期	24,082	11,204	46.5	1,190.25

(参考)自己資本 8年3月期中間期 11,877百万円 7年3月期 11,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00
8年3月期	—	10.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,800	5.2	1,928	10.1	2,023	9.5	1,404	33.8	149.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期中間期	10,833,000 株	7年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	8年3月期中間期	1,419,350 株	7年3月期	1,419,327 株
期中平均株式数 (中間期)	8年3月期中間期	9,413,659 株	7年3月期中間期	9,413,673 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の安定や賃上げによる所得の増加を背景に、緩やかな回復傾向を維持しました。一方で、物価の上昇基調が続いていることに加え、米国の通商政策や中東情勢等の景気の下振れリスクが残っており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する食品小売業界におきましては、原材料価格、人件費及び物流費の高騰が継続し、食料品や生活必需品の値上げが相次いだことにより、消費者の節約志向が一層強まるとともに消費の二極化傾向が鮮明となりました。

こうした環境のもと、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題への対応、そしてテクノロジーの進展といった課題に対し、令和9年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を推進しております。価格改定によりコスト上昇分を吸収する一方、商品やサービスの品質向上と業務効率化やデジタル化の取り組みを強化することにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

なお、10月にはラーメン・餃子・中華料理等を主とした飲食店チェーンを展開している株式会社ハイデイ日高(本社：埼玉県さいたま市)とフランチャイズ契約を締結し、同社が展開する「熱烈中華食堂日高屋」の日本海側初出店を令和8年4月に予定しております。当社が新潟県の地域特性の知見や他業種のフランチャイズ運営の実績を有することなどから相乗効果が見込まれるものと考えており、今後も「食」を通じた地域社会への貢献に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は473億38百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は10億5百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は10億64百万円(前年同期比0.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億15百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、食料品価格の値上がり基調が持続する中、夏季の記録的猛暑と競合他社の出店が相次いだことなどにより客足が鈍化した店舗も一部で見られました。しかしながら、試食会や「青果フェス」「肉祭り」といったイベントを開催したこと、期間限定で行う月間特売が恒例となったことにより来店客数・客単価ともに前年同期を上回りました。また、引き続き需要の高かった米の販売数量も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は136億44百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は3億93百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、子会社を含め、商品知識の向上を目的としたフランチャイザーによる商品勉強会や、従業員のモチベーション向上を図るべく売場コンテストを実施するなど接客力の強化に努めました。また、青果や精肉の販売については、テナントによる運営を推進しており、鮮度や品質の改善とアイテム数の拡充を図ったことで顧客満足度は向上し、来店客数・客単価はともに前年同期を上回りました。

店舗展開としましては、7月に「業務スーパー富山婦中店」(富山県富山市)をオープンしたほか、「業務スーパー築館店」(宮城県栗原市)では惣菜販売を行う「馳走菜」を導入し、顧客の利便性の向上に努めました。これにより、当社グループの当期期末の直営店舗数は79店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は256億54百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は9億45百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、商品の品質や味・見映えの向上を図るとともに、専用冷凍庫・冷蔵庫を顧客の事業所に設置し、冷凍弁当やチルド商品の販売を推進するなど、食数増加に努めました。また、同業他社からの事業譲受により米沢店の食数は増加した一方で、原材料価格や配送費用の高騰から、全店において販売価格を引き上げたことが影響し、販売食数は前年に比べ減少しました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、新規委託先の開拓や、首都圏のスーパーマーケット向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

なお、米を中心とした原材料価格の高騰に対し、仕入の見直しや麺メニューの開発、価格改定などに取り組むものの、原価上昇分を吸収できず、粗利益率は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は53億55百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は1億46百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(食材宅配事業)

福祉施設などへ食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、試食提案などの営業活動を継続した結果、受託施設数、売上高ともに堅調に推移いたしました。

主力である一般家庭向け食材キットにつきましては、9月29日号より名称が「Smile & table (スマイルテーブル)」に変更となり、おいしさを更に追求したメニュー体系へと一新されました。また、新規顧客開拓を専門とした夕食アドバイザーによる営業活動を継続し、販売セット数の増加を図るとともに、原材料価格の高騰に対し、仕入先の見直しや配送ルート改善などを推進し、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は24億17百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント損失は26百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館事業につきましては、いけすの改修工事や宴会イベントを実施し集客に努めた結果、旅行代理店を通じたバスツアー客は増加し、宴会利用・宿泊ともに堅調に推移いたしました。

その他事業の「焼肉黒真」につきましては、酒類や新メニューの提供などの販売促進策を講じたものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント売上高は2億65百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント損失は42百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、238億86百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が4億14百万円増加しましたが、配当金の支出と法人税等や賞与の支払いにより、現金及び預金が6億45百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円減少し、120億8百万円となりました。これは主に、買掛金が3億47百万円、長期借入金が2億99百万円、未払金が1億86百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、118億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億2百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し、49.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し、40億6百万円となりました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は8億76百万円(前年同期は3億84百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益10億58百万円及び減価償却費5億19百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額3億47百万円、法人税等の支払額2億12百万円及び棚卸資産の増加額1億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億83百万円(前年同期は3億20百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億61百万円及び投資有価証券の取得による支出2億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6億38百万円(前年同期は6億21百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億63百万円、リース債務の返済による支出1億54百万円及び配当金の支払額1億12百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、令和7年5月13日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,051	4,134,923
売掛金	3,473,925	3,289,561
商品	2,236,171	2,346,027
原材料及び貯蔵品	200,605	211,602
その他	483,604	592,780
貸倒引当金	△2,278	△3,296
流動資産合計	11,172,079	10,571,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,546,533	5,447,783
土地	3,004,304	3,002,174
その他 (純額)	1,318,962	1,349,411
有形固定資産合計	9,869,800	9,799,369
無形固定資産		
のれん	2,751	26,971
その他	227,579	275,514
無形固定資産合計	230,331	302,486
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	121,377	118,711
その他	2,689,776	3,104,376
貸倒引当金	△1,096	△10,459
投資その他の資産合計	2,810,056	3,212,628
固定資産合計	12,910,188	13,314,483
資産合計	24,082,268	23,886,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,295,938	4,948,045
短期借入金	709,057	637,668
リース債務	282,952	250,290
未払法人税等	267,067	408,312
賞与引当金	272,254	281,788
資産除去債務	9,907	19,216
その他	2,235,630	2,040,047
流動負債合計	9,072,808	8,585,369
固定負債		
長期借入金	1,834,500	1,534,820
リース債務	514,048	447,311
役員退職慰労引当金	190,100	178,600
資産除去債務	953,655	953,671
その他	312,504	308,480
固定負債合計	3,804,808	3,422,882
負債合計	12,877,617	12,008,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	10,764,138	11,366,192
自己株式	△1,169,816	△1,169,846
株主資本合計	10,762,813	11,364,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,099	460,705
退職給付に係る調整累計額	59,739	52,287
その他の包括利益累計額合計	441,838	512,992
純資産合計	11,204,651	11,877,830
負債純資産合計	24,082,268	23,886,083

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高	44,513,318	47,338,347
売上原価	34,534,692	36,911,730
売上総利益	9,978,625	10,426,617
販売費及び一般管理費	8,954,313	9,420,658
営業利益	1,024,312	1,005,959
営業外収益		
受取利息	254	2,516
受取配当金	30	253
受取家賃	22,182	23,411
その他	40,851	46,292
営業外収益合計	63,319	72,474
営業外費用		
支払利息	11,050	11,706
障害者雇用納付金	7,475	—
その他	4,881	2,642
営業外費用合計	23,406	14,348
経常利益	1,064,224	1,064,085
特別利益		
固定資産売却益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
固定資産売却損	—	480
固定資産除却損	8,808	4,277
災害による損失	15,256	—
その他	1,218	2,024
特別損失合計	25,282	6,782
税金等調整前中間純利益	1,038,941	1,058,221
法人税、住民税及び事業税	331,408	348,302
法人税等調整額	3,911	△5,099
法人税等合計	335,320	343,203
中間純利益	703,621	715,018
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	703,621	715,018

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	703,621	715,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,577	78,606
退職給付に係る調整額	△3,569	△7,452
その他の包括利益合計	84,008	71,154
中間包括利益	787,629	786,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	787,629	786,172
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,038,941	1,058,221
減価償却費	490,865	519,201
のれん償却額	2,304	2,131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,520	△11,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	10,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	9,533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,854	2,665
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	—
受取利息及び受取配当金	△286	△2,769
支払利息	11,050	11,706
固定資産売却損益 (△は益)	—	△437
売上債権の増減額 (△は増加)	151,015	175,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219,126	△120,853
未収入金の増減額 (△は増加)	5,340	1,965
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,141	△110,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,046	△347,893
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,928	30,484
未払費用の増減額 (△は減少)	△99,435	△18,345
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,204	△4,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△190,006	△117,139
その他	16,561	11,175
小計	832,702	1,098,060
利息及び配当金の受取額	286	2,769
利息の支払額	△10,039	△11,854
法人税等の支払額	△438,758	△212,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,191	876,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,018
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△299,703
有形固定資産の取得による支出	△227,901	△461,549
有形固定資産の売却による収入	—	2,648
無形固定資産の取得による支出	△10,221	△63,190
長期前払費用の取得による支出	△212	△1,380
資産除去債務の履行による支出	△5,916	—
敷金及び保証金の差入による支出	△77,106	△63,573
敷金及び保証金の回収による収入	786	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,572	△883,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,123	△7,165
リース債務の返済による支出	△146,875	△154,775
長期借入金の返済による支出	△368,904	△363,904
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△112,679	△112,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,335	△638,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557,716	△645,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,767,941	4,651,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,210,224	4,006,014

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,230,721	23,736,024	4,882,922	2,411,488	252,161	44,513,318	—	44,513,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,110	710	255,278	77	1,445	258,622	△258,622	—
計	13,231,831	23,736,734	5,138,201	2,411,565	253,607	44,771,940	△258,622	44,513,318
セグメント利益 又は損失(△)	388,219	902,022	172,544	△38,545	△43,211	1,381,029	△356,716	1,024,312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,753千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,644,447	25,654,943	5,355,995	2,417,586	265,374	47,338,347	—	47,338,347
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,145	893	274,709	59	1,409	278,217	△278,217	—
計	13,645,593	25,655,836	5,630,704	2,417,646	266,784	47,616,565	△278,217	47,338,347
セグメント利益 又は損失(△)	393,250	945,563	146,919	△26,078	△42,620	1,417,035	△411,076	1,005,959

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,063千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。